

令和6年度

茅野市議会経済建設委員会研修視察報告書

(経済建設委員会 特定事件継続調査報告書)

➤ 研修期日
令和6年7月3日(水)、4日(木)、5日(金)

➤ 調査対象

- 愛知県小牧市
 - 中心市街地にぎわい創出事業について
- 京都府亀岡市
 - 有機米プロジェクトについて
 - オーガニックビレッジ宣言について

➤ 参加委員

委員長	佐々木 美智子
副委員長	両角 直樹
委員	竹内 巧
委員	両角 実晃
委員	樋口 敏之
委員	伊藤 勝

➤ 市随行者

都市建設部長	黒澤 俊彦
議会事務局主査	小平 雅文

■ 調査項目

中心市街地にぎわい創出事業について

■ 調査対応者

小牧市都市整備課 田中係長

■ 調査期日

令和6年7月3日（水） 午後1時30分～午後3時30分

■ 調査会場

小牧駅前再開発ビル「ラピオ」他

■ 小牧市の概要

人口：149,203人(R6.7月1日時点) 世帯数：70,447世帯 面積：62.81km²

■ 調査内容

小牧市は、小牧駅周辺の再開発として道路・歩道、電柱地中化、公園、公共建物（こども未来館、中央図書館）の集約化などを進めてきた。

再開発のにぎわいの効果として、こども未来館、中央図書館来館者が整備後年間で約5倍に増加した。

小牧駅前の再開発ビル「ラピオ」は公共施設と商業施設を配置した複合ビルで、公共施設は、こども未来館、女性センター、スポーツ広場、えほん図書館、少年センター、市民交流テラスがあり、子育て支援の公共施設を中心に整備されている。また、商業施設としては食品スーパー、フードコート、生活雑貨などの店舗が出店されている。

「ラピオ」の管理運営は第三セクターである「小牧都市開発((株))」が担っている。

茅野市の駅周辺及び中心市街地の活性化、駅ビル「ベルビア」の今後の方向性の参考になればと、今回の視察に至った。

小牧市の駅周辺は、一般車両のロータリーやバス・タクシー専用の広い駐車場があるなど、車社会にも対応した整備がされていた。

再開発ビル「ラピオ」内にある各種公共施設は、子育て支援を中心とした施設を一体的に配置している状況であった。

当初、再開発ビル「ラピオ」内には、イトヨーカドーが出店していたが撤退をし、その後も複数回店舗が入れ替わっており、現在は食品スーパーとなっている。また、テナントの空き床も見受けられた。人口15万人規模の市でも、民間企業がこぞって進出するという状況ではなかった。

【委員所感】

○施設内の用途が充実しており、賑わい・滞留・交流の目的が果たされていると感じた。

エキナカでの食品スーパー誘致は売上が立たないことを実証されており、高齢者施設を郊外へ移し、絵本図書館からの児童館へのシフトやエキナカに、こどもの遊び場や若い世代の滞留・交流の場を強化していることなど、市民のニーズもしっかり把握されていた。防災共創プロジェクトや昭和の盛り上がった時代を再現した文化祭型フェスなど、

参考にしたい取組みも多岐にわたりとても勉強になった。ワークショップ形式で市民が発案しやすい環境を整備されており、市民と行政の職員が熱い思いを共有できるようにされていることも、とても良いと感じた。

○中心市街地を活性化させるビジョンがしっかりしていると感じた。

歴史・文化を感じながら、賑わいと交流が生まれるまちを目指し、まちの魅力を活かし、歩いて楽しめる活力あるまちを掲げ、より具体的な「中心市街地のグランドデザイン」ができているように思えた。駅周辺に公共施設や大規模商業施設など賑わいや交流の核となる都市機能を集約するとともに、小牧市のシンボルでもある小牧山を活かしたゾーニングにより、歴史を感じさせるまちの景観にアクセントを持たせている。

○小牧市の人口は 15.2 万人、複数の高速道路が交わる陸上交通の要衝でもあり、昼夜間人口比率は 117.67%（茅野市：97.45%）で、県内 2 位、全国 15 位と流入人口が極めて高い点でも茅野市とは環境が違い過ぎるが、今回視察を行った再開発ビル「ラピオ」の管理・運営体制や使い方は大変参考になった。

特に、床の所有者、管理運営者及びテナントの役割分担を明確にし、施設を維持している点、床面の利用状況は、学ぶ点が多い。また、「ラピオ」及びその周辺を使っての賑わいづくりは、3 年をかけて市の主導から市民の自主性が発揮される活動へと発展させている点は大いに参考にすべきだと感じた。

○小牧市は年間の製造品出荷額が 1 兆円を超える工業都市で、財政健全度も全国の中でも上にあり裕福で将来負担も心配のない市である。市民の主体性をまちづくりに発揮させる場（プロジェクトの立ち上げ、企画フラッシュアップ、プレゼント、チームごとの活動スタート）、コマナか meet を積極的に実施している。これが社会実験として、中心市街地の活性化に生かされている。再開発ビル「ラピオ」は公共施設として、市が積極的に関与し市民のニーズにマッチしている。

○平成の頭から茅野市で言うところの「ベルビア」。小牧市の「ラピオ」の再開発や小牧市駅周辺の公共施設の整備及び小牧市中心市街地のグランドデザインについて研修を行った。相当の長い年月をかけて着実に実行に移している。ご多分に漏れず、街の賑わいの創出に苦慮していることが伺われた。交通機関の名鉄と連携して、新たに駅前の再開発の計画を練っている姿や市民を交えたワークショップの開催から社会実験と銘打って実際に試している様子も参考になった。

○名鉄小牧駅の 1 日あたりの利用者は、1 万 1 千人。名古屋市周辺のベットタウンとし郊外が発展を遂げている。商圈も郊外に展開され、名鉄の連続立体交差事業、新交通システム桃花台線の廃線、公共施設と商業施設を配置した再開発ビル「ラピオ」のメインテナントの変遷もあり、駅利用者は増加するものの中心市街地の賑わいは減少に転じた。中心市街地の活性化をなんとかしなければいけないと行政中心のプロジェクトが創られた。

「ラピオ」の再構築、子育て世代包括支援センター設置、市民交流テラス、こまきこども未来館、小牧市中央図書館、公園整備公共施設等を整備。また定和 5 年には、こまき市民活動ネットワーク事務局も開設され、市民が中心市街地に集まる環境づくりが整った。

【茅野市での展開の可能性】

- 現在の市営図書館と教育機関をベルビアに移設することや、0123 広場の整備（現在の環境では手狭で魅力が足らない）をするだけでも、賑わい・滞留・交流の拠点として再構築できるのではないかと思う。若い世代が集まりやすい用途を整備しないと継続的な展開は難しい。大手デベロッパーに依存するのではなく、市民と職員で創り上げていくことが持続可能なまちづくりに繋がると感じた。
- 平成 7 年に、小牧市施行の第一種市街地再開発事業で行われた大型商業ビル「ラピオ」の大規模テナントが平成 19 年に撤退しており、そのビルの床所有の変遷については、当市のベルビアに通ずるものがあり、手法についても大いに参考になるものだと思う。ただ、小牧市においても根本的な解決には至ってはいないとのことだったが、「こまきこども未来館」を開設するなど、空き床を活用し賑わいを取り戻すため、様々な知恵を絞った解決策を知れたのは良かった。当市においても応用できる部分があると思われる。
- 市民が集う場所として、市民アンケートの結果を重視していること、「歩いて楽しめる活気あるまち」という分かりやすい街の将来像を掲げ、具体的な取り組み方針の基に市民を巻き込んだまちづくりに取り組んでいること。ハード面ばかりではなく、賑わいに繋がるソフト部分についても市が積極的にレールを敷いて市民を巻き込み、徐々に民間主導で自立的に街の活性化に繋がる活動を行う「コマナカ meet」が結成されたことで上手くバトンタッチ出来ている点。構想段階から市民を巻き込み、自分事として考える機会を与えながら、それを積極的に採用することで更に我が事としての認識を持たせているように思います。
- 現在のまちの活性化策は、コマナカ meet が中心となって行っており、行政は後方支援だと言っておられたことがとても印象的でした。
- 小牧市の財政状況であるがゆえにできる、ぜいたくな空間の創出である。名古屋市からの来訪者の多いことに目を引く。茅野市としては、コマナカ meet のように積極的な市民主体の社会実験を行い、どうすれば中心市街地の活性化に繋がるニーズを模索する必要がある。例えば、駅周辺やベルビアに若者が集まれる場として、ダンスやスケボー、クライミングなどを気軽に楽しめる場をつくり、スポーツでまちづくりなんていかがでしょうか。
- 人口 15 万、茅野市の 3 倍。それでも公共施設と商業施設の複合施設「ラピオ」からの業者の撤退。全くベルビアと酷似している。「ラピオ」はこども未来館等子育て支援しをおこなっている。隣の図書館も含め、前と比較して 5 倍強の来館者という。施設を見学した折、平日にも関わらずかなりの混みようだった。施設の来館者増は何かに特化することが必要に思われる。また、図書館は賑わいの一つのキーになるのかもしれない。「ラピオ」の床所有も第三セクターと市の所有ということも茅野市の今後に参考になる。
- 中心市街地の活性化については多くの自治体で同じような課題が見え隠れし、どのようにして行くか悩むところである。
- 小牧市の人囗、茅野市の人団、また近隣都市の大小で集客にも大きく影響が出てくる。大型スーパーなど郊外に展開され、茅野駅周辺には通勤通学以外あまり集まらない現状である。諏訪 6 市町村においても各市町村郊外にいくつものショッピングセンターが有りユーザーの取合いをしている。大都市周辺でさえ、中心市街地にある大手店舗が撤退していく

中、人口 55,000 の茅野市において駅周辺の活性化は、市民が集まる仕組みづくりが求められる。

小牧市「ラピオ」の再構築で市民が集まりやすい施設、子育て世代包括支援センター設置、市民交流テラス、こまきこども未来館、小牧市中央図書館など、ある程度行政が整備をし各施設に集まる客層が利用したい店舗を周辺に配置をする。

中心市街地に集まりたい気にさせる、施設及び周辺施設整備を行うなど中心市街地に集まりたい気にさせる、施設及び周辺施設整備を行わなければならない。

小牧市の取り組みは大いに参考になった。



■ 調査項目

有機米プロジェクトについて
オーガニックビレッジ宣言について

■ 調査対応者

亀岡市産業観光部農林振興課

■ 調査期日

令和6年7月4日（木） 午後1時30分～午後3時

■ 調査会場

亀岡市役所及び有機米プロジェクトのほ場

■ 亀岡市の概要

人口：86,516人(R6.7月1日時点) 世帯数：40,535世帯 面積：224.80km²

■ 調査内容

環境にやさしいまちを市政のコンセプトとしており、市長の目玉政策として「オーガニックビレッジ宣言」や「有機米プロジェクト」を展開している。

当面の目標は、学校給食に100%有機米を供給することにあるが、現在の供給量は20%程度である。

今後は、有機米栽培の農家を増やしていくために、農家指導の体制の確立、買い上げ金額の最適化などが進められていく予定である。

市長のトップダウンで始められた事業であり、環境の保全や安心・安全な食糧の生産など非常に魅力的な取組であった。

現在、当プロジェクトは発展途上の段階にあり、有機栽培の農家の育成と有機栽培は通常の栽培方法に比べて収穫量が少なくなることから、継続的な市の人的・財政的な支援が必要になる。

市の農業政策のスタンスとして有機農業に軸足を置くのではなく、あくまでも慣行農業に付随した取組としている様子であった。

【委員所感】

○市長の意欲を強く感じる施策。JAと対立することなく、京都府や近隣自治体と協力し、府内でも、どんな質問にも答えられるように5つの課をまたいで府内全体で取り組んでいると伺った。独自で展開するには難しさもあるが、多方面の協力を仰ぎながら進めている部分は参考になった。「まずはお米から」とあるように、有機野菜に関しても、あれこれと手を広げず「とりあえず1品でも入れていく」というスタンスに共感を覚えた。そこから食育活動の充実を図るべく、こどもたちへ「食・農」を引き継ぎながら生産者の育成にも努め、足元を固めながら取り組んでいる様子がうかがえた。

○亀岡市は京都に食料を供給する穀倉地帯ということもあり、広大な農地（田んぼ）が広がっていた。農業従事者について、高齢化が急激に進んでいるという現状や兼業農家がほと

んどを占めているということについては、当市も同じで、全国的な課題であると思った。そのような中、市長のトップダウンにより、全国初の「プラスチック製レジ袋提供禁止条例」を制定したり、「オーガニックビレッジ宣言」をしたりと、環境問題への取組みの先進性がうかがえた。

○京都、大阪に近い事もあり古くから食料を供給する穀倉地帯で「京の台所」として名高い。京料理には欠かせない京野菜の主要生産地の一つとなっている。有機野菜の生産が活発化する背景には、船頭さん二人が始めたゴミ拾いがあり、この事が市内に広がり、2020年にはプラ製レジ袋提供禁止条例が制定されている。

有機農業が徐々に拡大していく背景には、①生産者支援、②給食への提供、③市民団体などの連携、④有機農業の学校、⑤独自認証制度の検討など、教育体制から生産支援、販路開拓と、職業として成り立つ環境づくりがある。

○亀岡市は内閣府よりSDGs未来都市に選択され、全国初のプラスチック製レジ袋提供禁止条例を制定し、「世界に誇れる環境先進都市」の実現に向けた取り組みを進めている。給食へのお米をはじめとする有機農産物の導入や生産者の育成など、有機農業を推進することで、次代を担う子供たちに豊かな自然と食、農を引き継ぐために、「オーガニックビレッジ」を宣言している。そのための取り組みとして進められている。

○東大教授の鈴木先生の講演で亀岡市が有機米を一俵(60kg)48,000円で買い取っているとの話が発端で視察先を選定した。そもそも世界に誇れる環境都市を目指すゴミゼロ宣言が出発で、その中で環境にやさしい、環境に負荷をかけない有機農業へつながっていった。それが全国2番目のオーガニックビレッジ宣言になる。言ったからにはそれに伴いオーガニックスクールの開校など様々な施策を行っている。それも令和3年から矢継ぎ早に所管の課を設けてまでつき進んでいる。見習いたい。

○亀岡市は古くから京野菜の主要産地として「京の台所」と呼ばれている。また、全国初のプラスチック製レジ袋提供禁止条例も制定され、「世界に誇れる環境先進都市」の実現に向け取り組んでいる。しかし、時代とともに農業従事者の減少、後継者不足など取り巻く状況も大きく変わってきた。

課題解決する核となるのが、有機農業推進で京都、大阪、神戸に近い亀岡市での新規就農希望者は一定数いるが、その多くは多くは有機農業を希望している。

亀岡市では、本格的に有機農法普及するため、既存従事者も含めた実施計画及び育成プログラム、補助金の創設や学校給食に対し地産地消、有機米の導入計画など市民を巻き込み進めている。

【茅野市での展開の可能性】

○茅野市でも「まずはお米から」取り組みができれば良いとは思うが、一方で「コメ農家では稼げない」という現状も見えているので、農家独自で取り組むには難しいと感じた。亀岡市のように行政からの補助を充実させることができれば、有機農法の生産農家を増やしたり、学校給食へ取り入れながら食育を進めることも可能であると思う。

○農業従事者の高齢化を食い止め若返りを図る手段として、有機農業に対する関心が高い新規就農希望者を受け入れやすやす試みは、有効な農業施策の一つとなり得ると感じた。

亀岡市が有機農業を推進していくために年間 2700 万円の予算措置が必要とのことで、そこまでの経費をかけてまでも「オーガニックビレッジ」を推進していくというトップ（市長）の姿勢が必要である。

○生産者支援や給食への提供などは茅野市でも導入可能だと考える。また、オーガニックビレッジ宣言や食育活動を充実させることで、市が有機農業に力を入れていることをアピールすることで、就労意欲を掻き立てることも重要な施策として大いに参考となるものと考える。

○世界に誇れる環境先進都市の実現に向けての取り組みについて、強い実現に向けての思いを感じることは見習うべきである。

ちょっと難しいと考えても市民足並みをそろえ、物事を進めていくための宣言は大切なことである。強い意志を感じる。

○市長の思いが施策に表れている一つの事例である。茅野市には誇れる自校給食があり、地産地消も特筆すべき点である。亀岡市も有機農家は全体の 3% というぐらい少ないが、前に進む考え方を見習いたい。有機農業に対して 2700 万円の補助を出している。有機農業に対してしっかりと目標を見据えている証である。担当者の話で移住促進と有機農業は親和性が高いとの言葉も興味深い。茅野市は土台があるので、まずは学校給食から先鞭をつけるべきと感じた。

○茅野市の気候と亀岡市の気候は大きく違う。通年で収穫可能である事や安定供給の問題や市での買い取り価格の諸条件が合えば、学校等公共施設において食品の安全を考慮した地場産野菜の供給が可能である。

しかし、遊休農地のやそばの転作や農業従事者の高齢化、農地の荒廃が深刻な問題にある中、なかなか難しいところである。

茅野市においての農業の在り方や可能性を考え、その方向性に対し行政の支援を効率的に行って行ける方策を考えて行きたい。



